

要約財務諸表

連結貸借対照表

(百万円)

科 目	前年度末 2025年3月31日	当年度末 2026年3月31日
資産の部		
流動資産	50,589	56,438
固定資産	25,257	26,483
有形固定資産	15,925	16,117
無形固定資産	2,100	1,779
投資その他の資産	7,232	8,587
① 資産合計	75,847	82,922
負債の部		
流動負債	15,421	17,044
固定負債	3,732	4,476
② 負債合計	19,153	21,521
純資産の部		
株主資本	51,843	53,711
資本金	6,895	6,895
資本剰余金	7,053	7,469
利益剰余金	41,212	44,764
自己株式	△3,318	△5,417
その他の包括利益累計額	4,850	7,689
③ 純資産合計	56,693	61,401
負債純資産合計	75,847	82,922

① 総資産

前年度末と比べ7,074百万円の増加となりました。これは主に売上高の増加に伴う売上債権(受取手形、売掛金及び契約資産並びに電子記録債権)の増加3,560百万円、現金及び預金の増加1,928百万円、保有株式の時価上昇による投資有価証券の増加924百万円などによるものです。

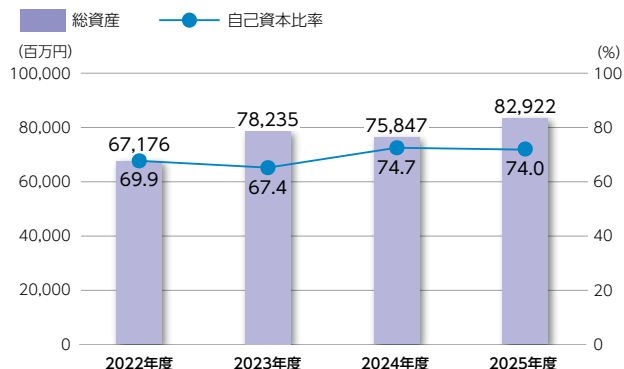
② 負債

前年度末と比べ2,367百万円の増加となりました。これは主に、契約負債の増加990百万円、繰延税金負債の増加596百万円、信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)導入等に伴う長期借入金の増加305百万円などによるものです。

③ 純資産

前年度末と比べ4,707百万円の増加となりました。これは主に、当年度において親会社株主に帰属する当期純利益が5,879百万円計上された一方、配当金として2,323百万円が剰余金処分されたこと等による利益剰余金の増加3,551百万円、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主還元策の一環による自己株式の取得等による減少2,099百万円、為替換算調整勘定の増加1,905百万円、その他有価証券評価差額金の増加803百万円などによるものです。

総資産・自己資本比率

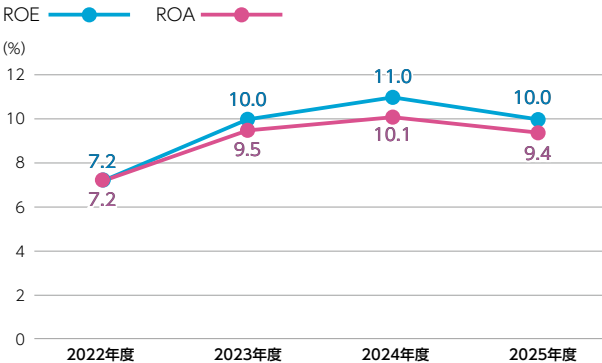


連結損益計算書

(百万円)

科 目	前年度 2024年4月1日から 2025年3月31日まで	当年度 2025年4月1日から 2026年3月31日まで
売上高	67,288	70,034
売上原価	43,300	45,739
売上総利益	23,987	24,295
販売費及び一般管理費	16,460	17,210
営業利益	7,526	7,084
営業外収益	410	451
営業外費用	144	61
経常利益	7,793	7,473
特別利益	364	876
特別損失	31	272
税金等調整前当期純利益	8,126	8,077
法人税等	2,123	2,198
当期純利益	6,003	5,879
親会社株主に帰属する当期純利益	6,003	5,879

自己資本利益率(ROE)・総資産経常利益率(ROA)



連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

科 目	前年度 2024年4月1日から 2025年3月31日まで	当年度 2025年4月1日から 2026年3月31日まで
④ 営業活動によるキャッシュ・フロー	4,445	5,052
⑤ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,154	△273
⑥ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,245	△3,880
現金及び現金同等物に係る換算差額	△74	1,032
現金及び現金同等物の増減額	△4,027	1,929
現金及び現金同等物の期首残高	16,793	12,765
現金及び現金同等物の期末残高	12,765	14,695

④ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は5,052百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益8,077百万円の計上による資金の収入、売上高の増加に伴う売上債権の増加による資金の支出2,626百万円、法人税等の支払による資金の支出2,081百万円、減価償却費の計上1,960百万円などによるものです。

⑤ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は273百万円となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出1,406百万円、投資有価証券の売却による収入1,065百万円などによるものです。

⑥ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は3,880百万円となりました。これは主に企業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主還元策の一環による自己株式の取得等による支出2,751百万円、配当金の支払額2,316百万円、信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship[®])及び株式給付信託(J-ESOP)の導入に伴う自己株式の処分等による収入960百万円などによるものです。